

連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(2018年12月末自己資本比率)

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	806,208		
コールローン及び買入手形	7,770		
買入金銭債権	10,473		
商品有価証券	439	6-a	
金銭の信託	5,455	6-b	
有価証券	1,580,635	2-b, 6-c	
貸出金	5,508,313	6-d	
外国為替	3,803		
リース債権及びリース投資資産	53,918		
その他資産	47,832	6-e	
有形固定資産	68,935		
無形固定資産	10,926	2-a	
退職給付に係る資産	2,210	3	
繰延税金資産	1,404	4-a	
支払承諾見返	10,897		
貸倒引当金	△ 40,202		
資産の部合計	8,079,024		
(負 債 の 部)			
預金	6,693,333		
譲渡性預金	281,309		
売現先勘定	25,470		
債券貸借取引受入担保金	39,906		
借入金	385,970	8-a	
外国為替	207		
社債	30,000	8-b	
新株予約権付社債	22,200		
信託勘定借	1,568		
その他負債	50,326	6-f	
役員賞与引当金	38		
退職給付に係る負債	1,254		
役員退職慰労引当金	403		
睡眠預金払戻損失引当金	967		
ポイント引当金	136		
偶発損失引当金	930		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	9,698	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	10,897		
負債の部合計	7,562,542		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	376,633	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	437,449		
その他有価証券評価差額金	58,966		
繰延ヘッジ損益	△ 78	5	
土地再評価差額金	13,939		
為替換算調整勘定	188		
退職給付に係る調整累計額	△ 811		
その他の包括利益累計額合計	72,204		3
新株予約権	510		1b
非支配株主持分	6,316	7	
純資産の部合計	516,481		
負債及び純資産の部合計	8,079,024		

連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	376,633		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	437,449		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	437,449	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	376,633		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,926		2-a
有価証券	1,580,635		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,332		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,593	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過 額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	2,210		3
上記に係る税効果	674		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	1,536		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,404		4-a
繰延税金負債	9,698		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,921		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,332		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	674		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 78		5

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 78	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	439		6-a
金銭の信託	5,455		6-b
有価証券	1,580,635		6-c
貸出金	5,508,313	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	47,832	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	50,326	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	22,850		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	22,850		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,290		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,290		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	6,316		7

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	3,152	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	488	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
借入金	385,970		8-a
社債	30,000		8-b

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46